

平成16年度  
地域産業実態調査事業

# 岐阜県における組合の情報化推進に関する IT化推進状況実態調査

平成17年2月

岐阜県中小企業団体中央会

## はじめに

現在、インターネットの普及をはじめ、情報化の進展は、国際的に、また、社会、産業等々あらゆる分野で急速に進んでおります。

特にここ2、3年は、企業間取引の電子化が急速に進み、従来の専用線を中心としたクローズなネットワークから、インターネット技術を活用したオープンなネットワーク利用が加速し、資材調達、販売、決済等の取引行為をインターネットを活用して行うようになりました。

中小企業・組合においてもコンピュータ導入の増加等、情報化に対する取り組みが行われておりますが、昨今の国内・海外の激しい経済情勢の中で、中小企業が厳しい競争に打ち勝ち、生き残りを図るには、情報化による経営の効率化、インターネット利用による競争力の強化など、更なる情報化の活用が必要不可欠なものとなりつつあります。

このため、本会では、中小企業・組合等の情報化促進に関する諸事業の充実強化に努力しているところであります。

本調査は、その一環として、本会の全会員組合を調査対象とし、組合の情報化の現状・課題、今後の方法等について調査致しました。

この調査結果を基に、パソコン実技研修の実施をはじめ、情報化に関する研修会・懇談会の開催、組合等に対するインターネットホームページ作成への助成、現地指導事業等々の情報化促進関係事業について、中小企業・組合等の現状とニーズに対応する事業内容とし、事業効果を一層高めていきたいと考えております。

関係各位におかれましては、広くは本県の情報化、産業情報化の観点からも、中小企業等の情報化推進にご理解、ご支援をいただいておりますが、それらのご活躍の中で本報告書が少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたりまして、調査対象組合の皆様はじめ、関係各位のご協力に対しまして厚くお礼申し上げます、また、今後一層のご協力をお願い申し上げます。

平成17年2月

岐阜県中小企業団体中央会

# 目 次

[ 1 ] 調査実施要領	-----	1
[ 2 ] 調査結果の概要		
1 . 回答組合のプロフィールについて	-----	2
2 . コンピュータの導入状況について	-----	4
3 . 情報化取り組み状況について	-----	5
4 . インターネットについて	-----	7
5 . コンピュータの運用・管理、問題点について	-----	12
6 . 行政機関等に対する要望事項について	-----	14
[ 3 ] I T化推進状況実態調査票	-----	17

## [ 1 ] 調査実施要領

### 1 . 調査の目的

中小企業・組合等の情報化を促進するため、岐阜県中小企業団体中央会は関係諸事業を実施している。これらの諸事業の充実強化を図るため、本調査では中小企業・組合等の情報化の現状、課題、方向性を明らかにするとともに、今後の組合等の情報化推進指導に資することを目的とする。

### 2 . 調査対象

岐阜県中小企業団体中央会の会員の中小企業組合（分散型企業組合を除く。）

### 3 . 調査時点

平成16年10月1日

### 4 . 調査方法

郵便によるアンケート調査

### 5 . 回収状況

調査対象組合	716組合
回収数	314組合（内有効回答数313）
回収率	43.9%

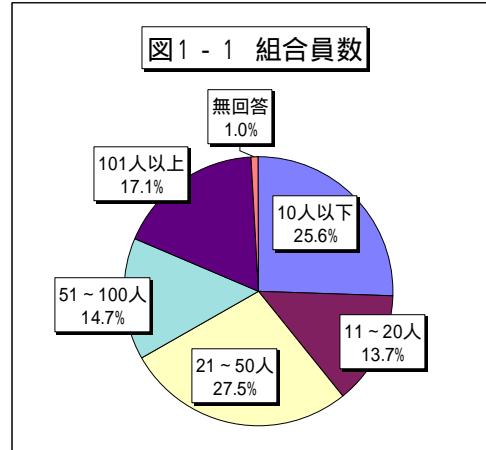
## [ 2 ] 調査結果の概要

### 1. 回答組合のプロフィールについて

#### ( 1 ) 組合員数

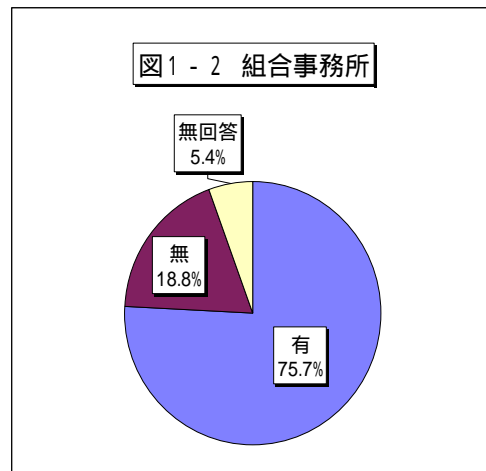
組合員数を規模別で見ると、全回答313組合中、最も大きな割合となっているのは、「21～50人」が27.5%、次いで「10人以下」が25.6%、他は「101人以上」17.1%、「51～100人」14.7%、「11～20人」13.7%の順となっている。

組合員数規模による特別な傾向は指摘できない。



#### ( 2 ) 組合事務所（借室含む）の有無

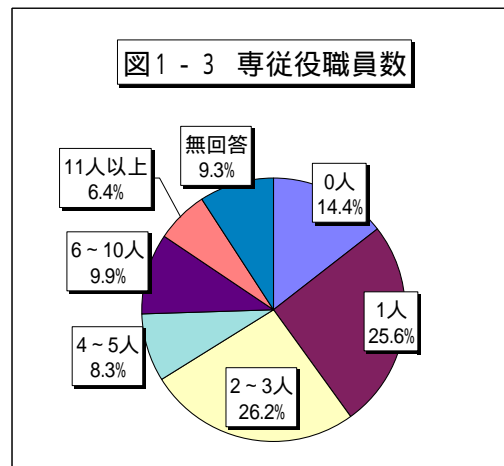
組合事務所の有無について見ると、「有」が全回答313組合中、75.7%を占め、組織基盤の充実している組合からの回答割合が高くなっている。



#### ( 3 ) 専従役員数

組合の専従役員数別で見ると、全回答313組合中「2～3人」26.2%が最も多く、次いで多いのが「1人」の25.6%、第3位が「0人」14.4%となっている。

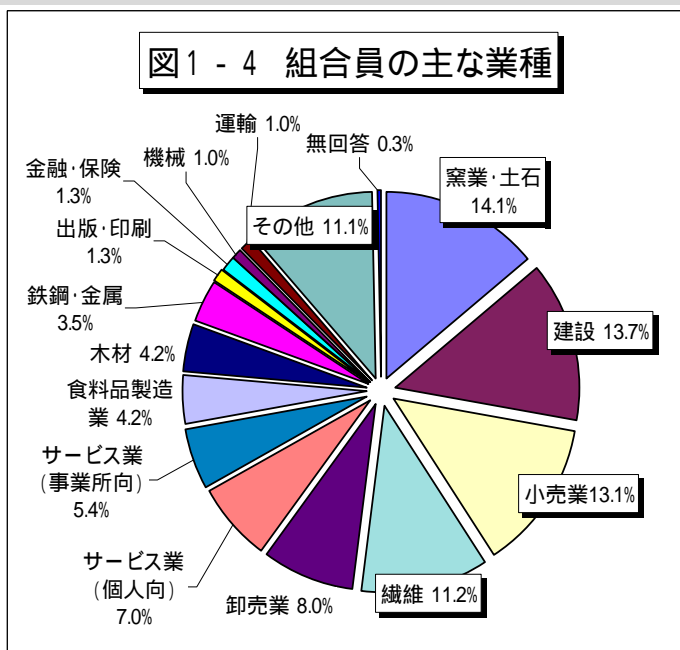
「0～3人」で全体の7割近くを占めている。



#### (4) 組合員の主な業種

組合に対してそれぞれの組合員の主な業種について尋ねたところ、10%以上の割合となる業種は、「窯業・土石」14.1%、「建設」13.7%、「小売業」13.1%、「繊維」11.2%、「その他」11.1%となっている。

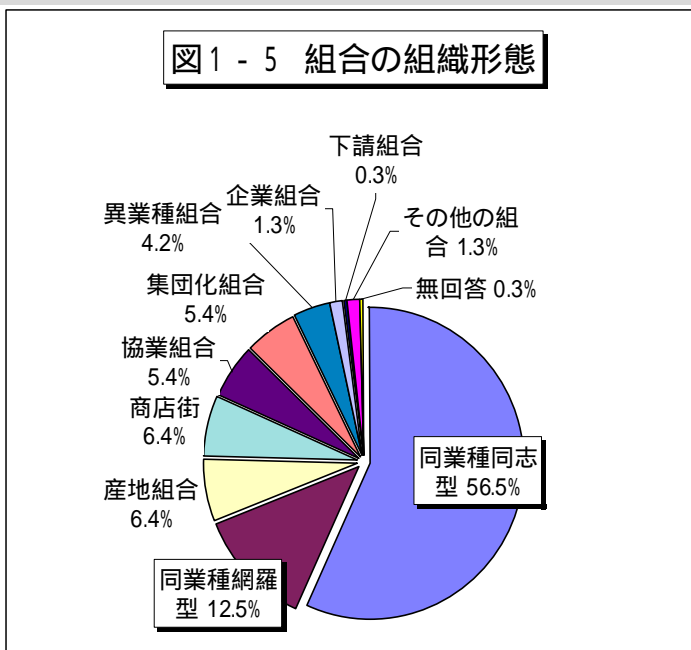
また、大分類では製造業が39.5%、卸売・小売業は21.1%、建設業は13.7%、サービス業は14.7%となっている。



#### (5) 組合の組織形態

組合の組織形態について見ると、全回答313組合中、「同業種同志型」を組織形態とする組合が最も多く、56.5%と半数以上占めている。

次いで、「同業種網羅型」12.5%、「産地組合」、「商店街」6.4%の順となっている。



同業種網羅型組合：県域以上の地区内の半数以上の同業者によって構成された組合

同業種同志型組合：上記組合以外の同業者組合で、以下の形態でない組合

下 請 組 合：特定親企業の下請業者による組合

産 地 組 合：産地を形成する業種の業者多数で組織された組合

## 2. コンピュータの導入状況について

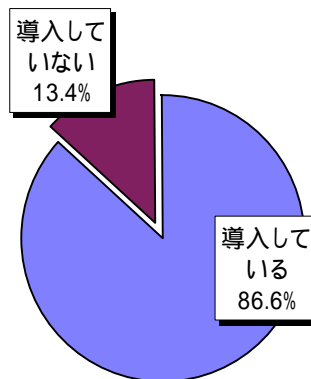
### (1) パソコンの導入状況

パソコン導入（個人所有・企業等からの借用も含む）状況について見てみると、全回答313組合の86.6%がパソコンを導入しているという結果となっている。

#### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回の調査では、パソコン導入率は67.9%であり、その後2年間で導入率の割合が18.7%高くなっている。

図2-1 パソコンの導入状況

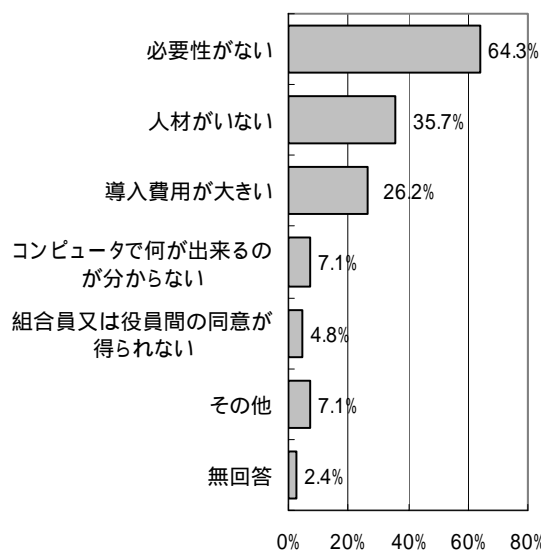


### (2) パソコンを導入しない理由

パソコンを導入しない42組合（全体の13.4%）に対して、パソコンを導入していない理由を複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答が、「必要性がない」64.3%、「人材がない」35.7%、「導入費用が大きい」26.2%の順となっている。

「その他」の意見の中には、「組合専従者がいないため、各役員が個人的に処理している」、「現在、コンピュータの必要性の是非を検討中」と回答する組合もあり、コンピュータの必要性を感じている組合は現数値より多いと考えられる。

図2-2 パソコンを導入しない理由



#### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回の調査では、1位「必要性がない」、2位「導入費用が大きい」、3位「人材がない」となっている。今回の調査結果と比較すると、1位「必要性がない」は変わらないが、「導入費用が大きい」と「人材がない」が逆転しており、人材不在を理由とするコンピュータを導入しない割合が高くなっている。

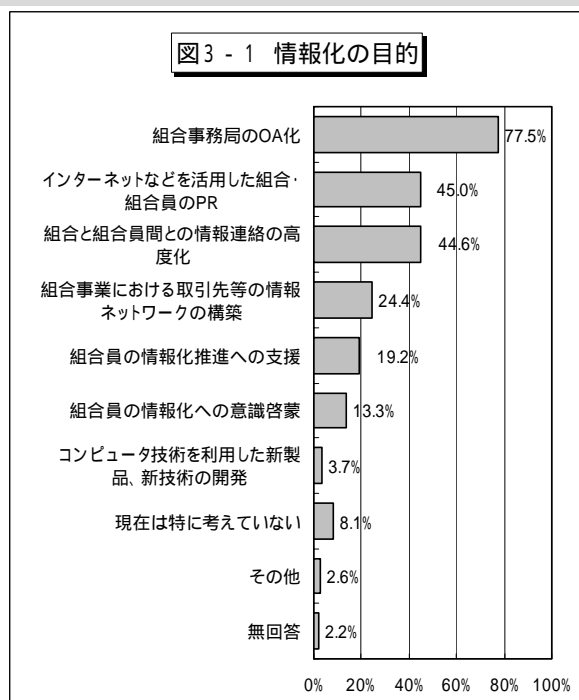
### 3. 情報化の取り組み状況について

#### (1) 情報化の目的

組合における情報化の目的について、パソコン導入済みである271組合に複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答は「組合事務局のOA化」77.5%、次いで「インターネットなどを活用した組合・組合員のPR」45.0%、「組合と組合員間との情報連絡の高度化」44.6%の順位となっている。

#### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回の調査結果では、1位「組合事務局のOA化」、2位「組合と組合員間との情報連絡の高度化」、3位「インターネット等を利用した組合・組合員のPR」の順となっており、組合情報化の目的は2年前とそれほど変わっていない。



#### (2) 活用(計画)している業務

組合でパソコンを活用している業務について、パソコン導入済みである271組合に複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答は「文書・資料作成」81.2%、次いで「組合会計」58.3%、「組合員のデータ管理」40.6%の順となっている。

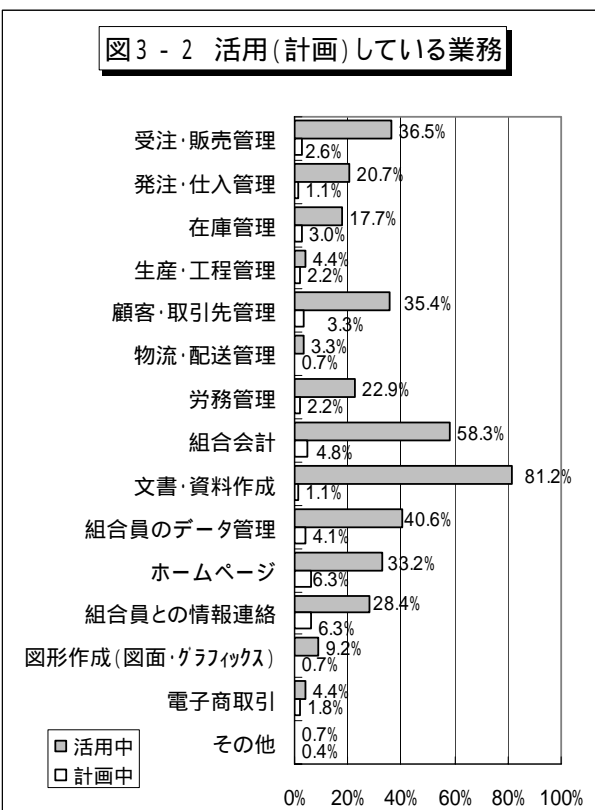
#### 前回の調査結果（H14.10）との比較

##### 【活用中】

前回の調査では、1位「文書・資料作成」、2位「組合会計」、3位「組合員のデータ管理」の順位となっており、パソコンを活用している主な業務は2年前と変わっていない。

##### 【計画中】

前回の調査において、計画中の業務は、活用中の業務とほぼ同じ割合であったが、今回の調査結果を見ると、ほとんどの業務において活用中が計画中を上回っており、2年前より組合業務における情報化が進んだことが窺える。





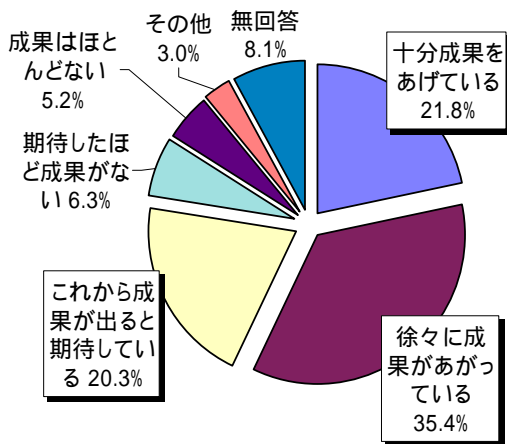
### (3) 情報化の取り組みの成果

パソコンを導入している271組合に、情報化の取り組みの成果について尋ねたところ、最も多かった回答は「徐々に成果があがっている」35.4%であり、次いで「十分成果をあげている」21.8%、「これから成果が出ると期待している」20.3%の順となっている。

「十分成果をあげている」と「徐々に成果があがっている」を合わせると57.2%となり、過半数を超えた組合で情報化の成果が見られる結果となっている。

反対に「成果がない」に類する回答は、全体の11.5%と低い数値となっている。

図3-3 情報化の取り組みの成果



#### 前回の調査結果 (H14.10) との比較

前回の調査でも、1位「徐々に成果があがっている」、2位「十分成果をあげている」、3位「これから成果が出ると期待している」の順位となっており、2年前と変わっていない。

#### 4. インターネットについて

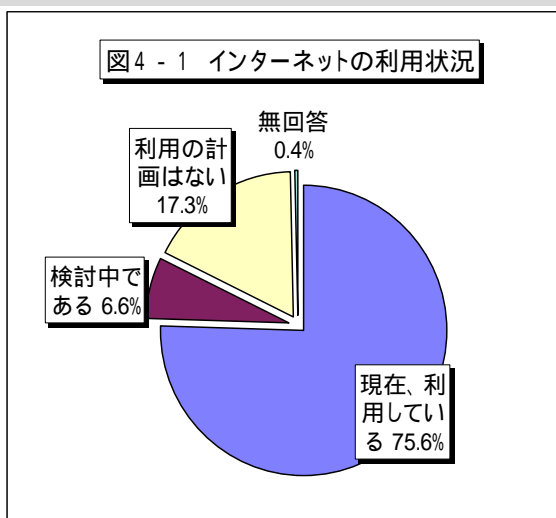
##### (1) インターネットの利用状況

パソコンを導入済みの271組合に、インターネットの利用状況を尋ねたところ、「現在利用している」75.6%、「利用の計画はない」17.3%、「検討中である」6.6%の結果となった。

##### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回の調査では、1位「現在、利用している」62.4%、2位「検討中である」18.8%、3位「利用の計画はない」17.3%の順位となっている。

今回の調査結果を見ると、前回調査より、「現在利用している」の回答割合が増加し、「検討中である」の回答割合が減少していることから、2年前、インターネット導入を検討中であった組合は、現在ではインターネットを導入し、利用していると推測される。



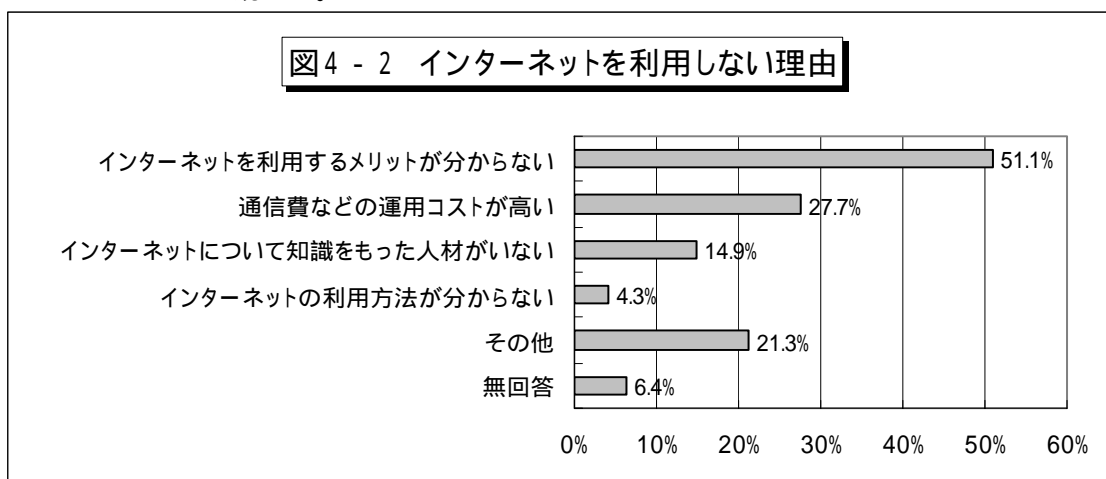
##### (2) インターネットを利用しない理由について

インターネットを利用しないと回答した47組合について、その理由を複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答が「インターネットを利用するメリットが分からない」51.1%、次いで「通信費などの運用コストが高い」27.7%、「インターネットについて知識をもった人材がいない」14.9%の順となっている。

##### 前回の調査結果（H14.10）との比較

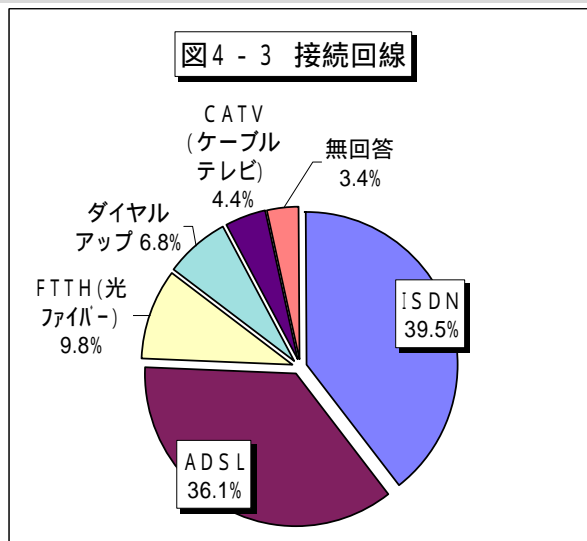
前回の調査では、今回の調査項目に無い「インターネットを利用する業務がない」が、インターネットを利用しない主な理由であった。

今回も、「インターネットを利用するメリットが分からない」を理由とする回答割合が高いことから、2年前と同様、インターネットの利用価値を理由にインターネットを利用していないことが窺える。



### (3) インターネットの接続回線について

インターネットを現在利用している205組合に対して、インターネットの接続回線の種類について尋ねたところ、最も多かったのが、「ISDN」39.5%であり、次いで「ADSL」36.1%、FTTH(光ファイバー)9.8%の順となっている。

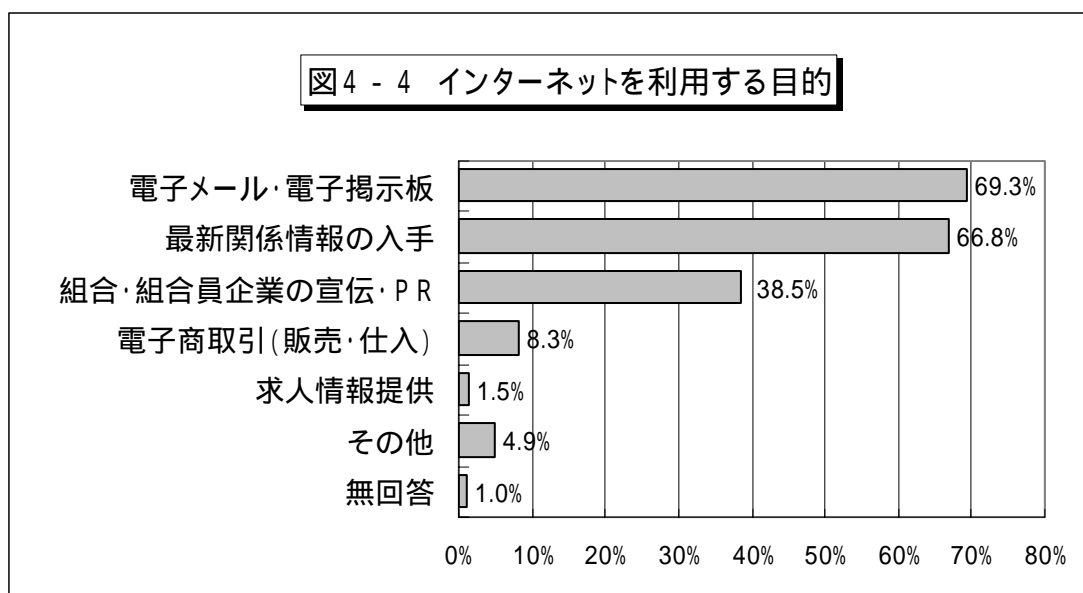


### (4) インターネットを利用する目的について

インターネットを現在利用している205組合に対して、インターネットの利用目的を複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答が「電子メール・電子掲示板」69.3%、次いで「最新関係情報の入手」66.8%、「組合・組合員企業の販売・PR」38.5%の順となっている。

#### 前回の調査結果(H14.10)との比較

前回の調査でも、1位「電子メール・電子掲示板」、2位「最新関係情報の入手」、3位「組合・組合員企業の販売・PR」、4位「電子商取引(販売・仕入)」、5位「求人情報提供」で、今回の調査と全く同順位となっており、2年前とインターネットの利用目的の傾向は全く変わっていない。



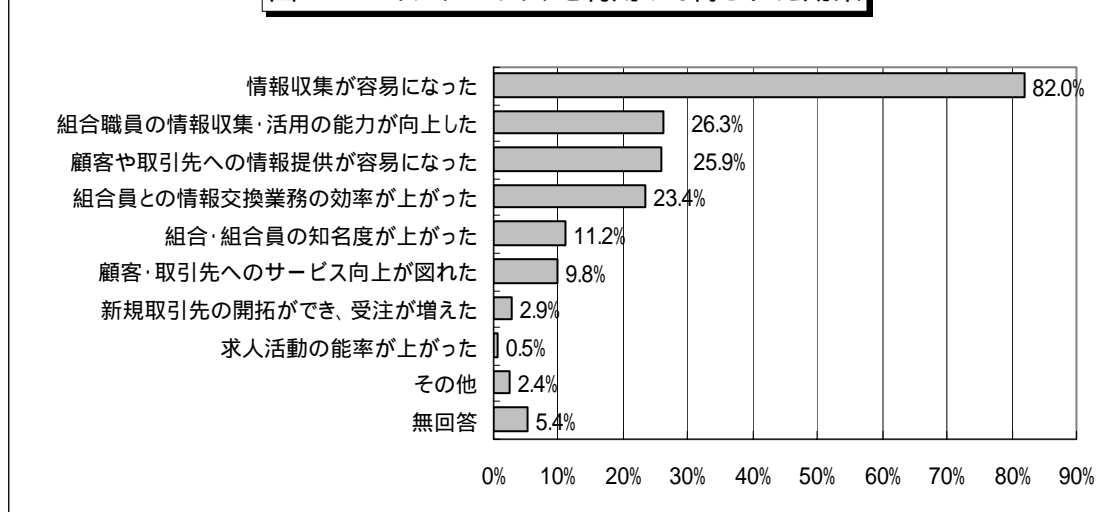
#### (5) インターネットを利用して得られた効果について

インターネットを現在利用している205組合に対して、インターネットを利用して得られた効果を複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答が「情報収集が容易になった」82.0%、次いで、「組合職員の情報収集・活用の能力が向上した」26.3%、「顧客や取引先への情報提供が容易になった」25.9%の順となっている。

##### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回の調査では、1位「情報収集が容易になった」、2位「顧客や取引先への情報提供が容易になった」、3位「組合・組合員の知名度が上がった」の順位となっており、今回の調査結果と比較してみると、「情報収集・情報提供が容易になった」回答割合が高く、傾向は似ているが、今回の調査結果で、「組合職員の情報収集・活用の能力が向上した」の回答割合も高くなっていることから、2年前と比べ、組合職員の技術面の向上についても成果が上がっていることが窺える。

図4-5 インターネットを利用して得られた効果



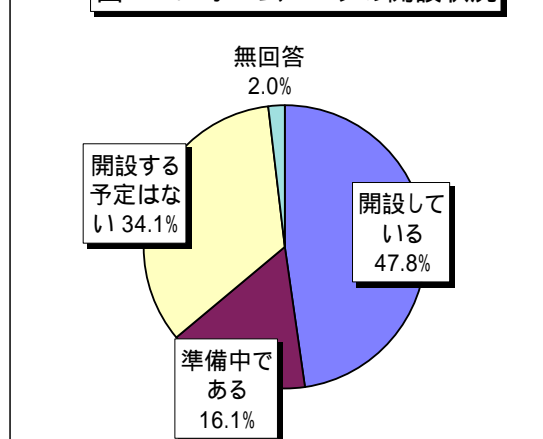
#### (6) ホームページの開設状況について

インターネットを現在利用している205組合に対して、ホームページの開設状況について尋ねたところ、「開設している」47.8%、「準備中である」16.1%、「開設する予定はない」34.1%の結果となった。

##### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回調査では、「開設している」が39.1%であったのに対し、今回の調査結果では47.8%と2年前より約2割も増加しており、組合で情報発信を強化している傾向が表れている。

図4-6 ホームページの開設状況

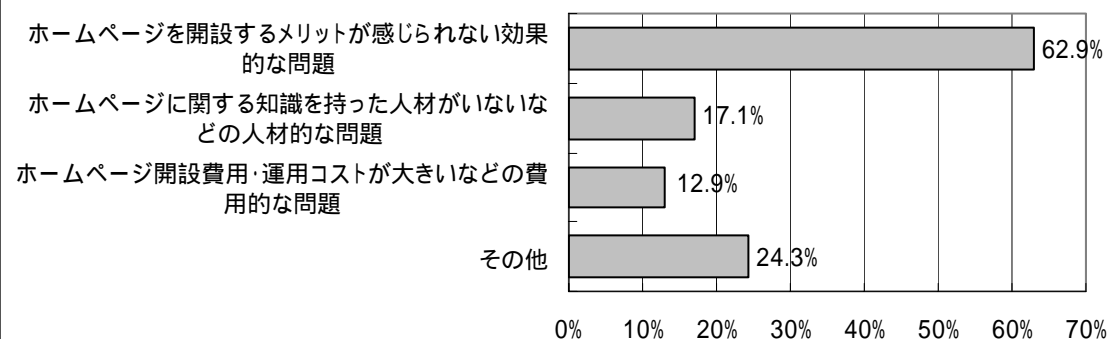


#### (7) ホームページを開設しない理由について

ホームページを開設する予定のない70組合に対して、ホームページを開設しない理由について複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答が「メリットが感じられない効果的な問題」であった。

その他の回答として、多かった理由は、「上部団体がホームページを開設しており、その中で掲載している」「組合員の大半が別組織に属しており、別組織においてホームページを既に立ち上げている」などであり、改めて組合でホームページを立ち上げる必要性、メリットがない理由が多く見受けられた。

図4-7 ホームページを開設しない理由

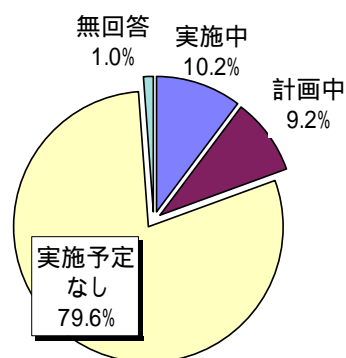


#### (8) 電子商取引の実施について

ホームページを開設している98組合に対して、組合ホームページ上において電子商取引を実施しているかどうか尋ねたところ、最も多かった回答が「実施予定なし」79.6%であり、「実施中」は10.2%、「計画中」9.2%であった。

電子商取引の「実施中」と「計画中」を合わせても全体の2割程度であり、電子商取引の実施については、低い水準である。

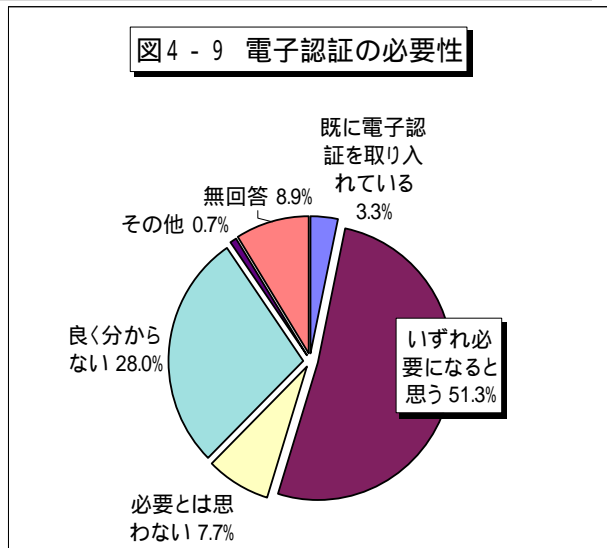
図4-8 電子商取引の実施



#### (9) 電子認証の必要性について

パソコンを導入済みの271組合に今後の電子認証の必要性について尋ねたところ、最も多かった回答は「いずれ必要になると思う」51.3%、次いで「良く分からない」28.0%であった。

この結果より、パソコン導入済みの約半数の組合が、今後における電子認証の必要性を予測している。



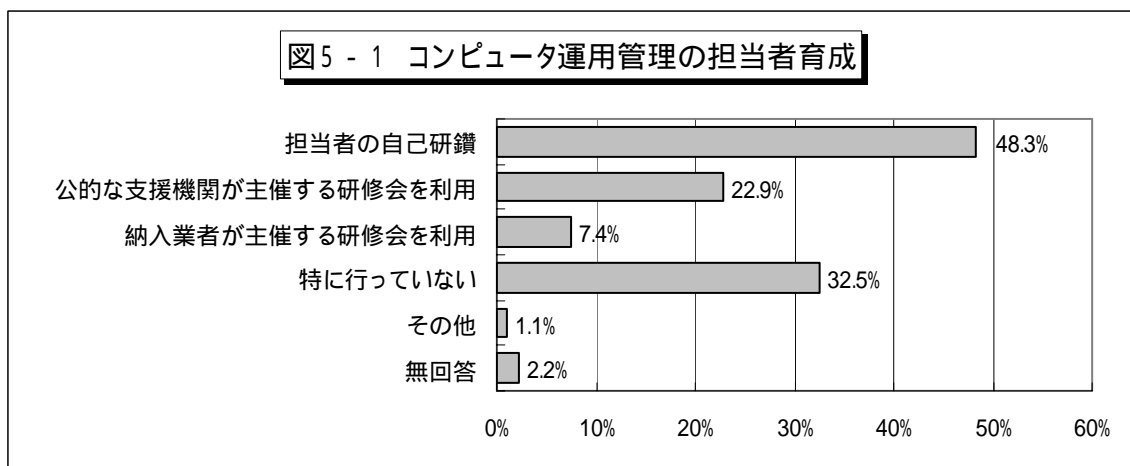
## 5. コンピュータの運用・管理、問題点について

### (1) コンピュータ運用管理の担当者育成について

コンピュータ導入済みの271組合にコンピュータ運用管理担当者の育成方法を複数回答で尋ねたところ、「担当者の自己研鑽」48.3%が最も多く、次いで「特に行っていない」32.5%、「公的な支援機関が主催する研修会を利用」22.9%の順となっている。

#### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回の調査では、1位「担当者の自己研鑽」、2位「公的な支援機関が主催する研修会を利用」、3位「特に行っていない」の順位となっており、今回の調査結果と比較すると、前回の調査結果と同様、担当者による自己努力の部分に頼るところが大きい。



### (2) コンピュータ全般における課題について

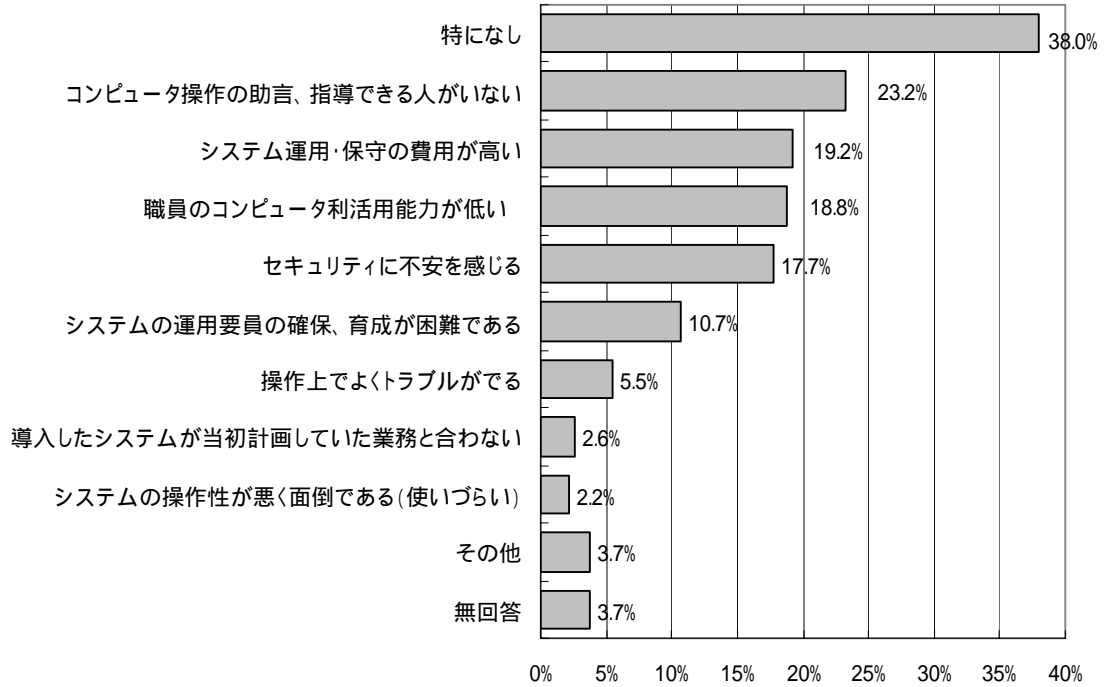
コンピュータ導入済みの271組合に組合のコンピュータ全般における課題について、複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答は「特になし」38.0%、次いで「コンピュータ操作の助言、指導できる人がいない」23.2%、「システム運用・保守の費用が高い」19.2%の順となっている。

#### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回の調査では、1位「特になし」、2位「コンピュータ操作の助言、指導できる人がいない」、3位「職員のコンピュータ利活用能力が低い」の順位となっている。今回の調査結果と比較すると、1位「特になし」の順位は変わっていないが、「特になし」の回答割合の方が高くなっている。

しかし、依然として「コンピュータ操作の助言、指導できる人がいない」という課題が大きい。

図5 - 2 コンピュータ全般における課題





## 6. 行政関係機関等に対する要望事項について

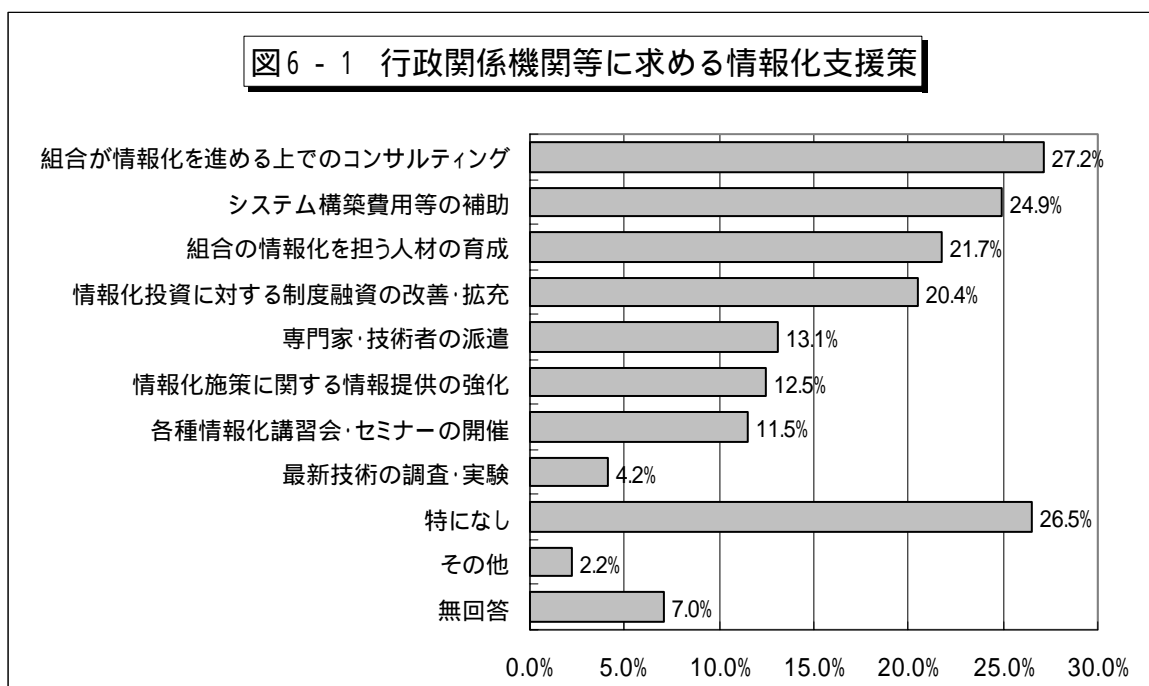
### (1) 情報化支援策として行政関係機関等に求めること

行政機関等に求める情報化支援策について、組合に複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答は「組合が情報化を進める上でのコンサルティング」27.2%、次いで「システム構築費用等の補助」24.9%、「組合の情報化を担う人材の育成」21.7%の順となっている。

また、設問中の各種情報化講習会・セミナーの開催を要望する組合に対して、具体的なセミナー内容を尋ねたところ、最も多かった回答は「Word、Excel などパソコン実技研修」、次いで、「電子入札制度の説明会開催」の希望であった。

### 前回の調査結果（H14.10）との比較

前回の調査では、1位「システム構築費用等の補助」、2位「各種情報化講習会・セミナーの開催」、3位「組合が情報化を進める上でのコンサルティング」の順位となっており、今回の調査結果と大きな変化はない。



## (2) 組合情報化について、行政への要望・アイデア・意見など

- ・組合のパソコン導入に対する補助、システム構築費用等の助成及び組合職員に対する研修会開催を要望。(陶磁器)
- ・近日中にパソコンを導入予定。将来は組合員間をネットワーク化し、情報の共有化、営業のスピードアップを図りたいと考えている。(サービス業)
- ・パソコンを利用している組合員は32人中3人で、インターネットに接続している組合員はその内2人である。そのため、組合で導入しようとも組合員の理解が得られない。  
(商店街)
- ・パソコンの知識を向上させ、業務に活用したいと考えているが、雑務等に時間が取られ、ベースを作る事ができない。しかし、逆にもっと活用すればスムーズに業務が出来ると考えている。(建設)
- ・全組合員への「IT普及」と「その必要性の認知」等の方策に苦慮している。また、PC等IT機器導入時の「コスト負担の軽減方策」と「使用方法普及教育」をどのようにするのかなどの諸問題が山積みで、解決策を模索している。(サービス業)
- ・行政間同士の情報交換をスムーズに且つ絶えず行って欲しい。カビの生えた情報をいつまでも持ち続けずに、常に新しい情報の提供を要望。(サービス業)
- ・ソフトピアジャパンで行っている講習は高度なものが多い。種類やレベルが選べる講習会があると良いと思う。(木材)
- ・当組合は建設業で、工事関係書類等はIT化したが、これにより効率的になっていない。逆に人材が必要となり、機器代も嵩み、出費が増えているが、工事費にはそれらの費用が加味されていない。今後、公共工事の設計には、電子化対応の為の費用計上を要望。  
(建設業)
- ・情報化にあたり、「何かから手をつけてよいのかわからない」が率直な感想。一番最初の取っ掛かりとなる情報が不足していると思われる。活用事例や人材育成の方向等を示してほしい。(機械)
- ・県内組合(業種別)において一括したHPを作成してみてはどうか?(小売業)

- ・情報化は利便性を感じるが収益悪化によりランニングコストが負担になる。  
(サービス業)
- ・当組合は組合員12社と小さな組合であり、事業量、事務量共に多くない。よって、組合会計もExcelで対応し、組合員への連絡はメールでなくFAXで対応している。将来、組合のPRが必要になった時点で、HPの開設を含むインターネットへの接続を検討する予定。(建設業)
- ・組合で情報化への取り組みとして掲示板とメールを使って広報等を行ったが、組合員はなかなか積極的ではなかった。(鉄鋼・金属)
- ・組合として、今後カード(クレジット・プリペイドetc)の利用を推進したいと思っている。(卸売業)

# IT化推進状況実態調査票

岐阜県中小企業団体中央会

## ご回答についてのお願い

1. 調査時点：平成16年10月1日現在でご記入下さい。
2. 締切・返送方法：平成16年10月18日までに、同封の封筒により、ご返送下さい。
3. お問い合わせ：ご記入に当たって不明な点がありましたら、下記宛にお問い合わせ下さい。

調査票に記入された事項につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは致しません。

岐阜県中小企業団体中央会  
情報広報チーム

〒500-8384

岐阜市藪田南5丁目14番53号

岐阜県県民ふれあい会館12階

TEL.058-277-1104

FAX.058-273-3930

## I. 貴組合の概要についておたずねします。

【組合の概要】（次の欄に記入又は該当するものに をつけて下さい。）

組合名				組合員数	人
組合メールアドレス				専従役員数	人
組合URL	http://				
独立した組合事務所（借室を含む）の有無				1. 有	2. 無
組合員の業種	食料品製造業		繊維		木材
	窯業・土石		出版・印刷		鉄鋼・金属
	機械		小売業		卸売業
	建設		サービス業（事業所向）		サービス業（個人向）
	運輸		金融・保険		その他（ ）
組織形態	同業種網羅型組合（ 1 ）			同業種同志型組合（ 2 ）	
	下請組合（ 3 ）			産地組合（ 4 ）	
	商店街			異業種組合	
	協業組合			企業組合	
	集団化組合（工業団地、卸団地、共同店舗、共同工場等）				
	その他の組合（ ）				

- 1 同業種網羅型組合：県域以上の地区内の半数以上の同業者によって構成された組合
- 2 同業種同志型組合：上記 1 以外の同業者組合で、以下の形態でない組合
- 3 下請組合：特定親企業の下請業者による組合
- 4 産地組合：産地を形成する業種の業者多数で組織された組合

## Ⅱ. パソコンの導入状況についておたずねします。

問 1 貴組合の業務には、パソコンを導入していますか。

該当する項目に を 1 つ付けて下さい。

- 1 導入している 問 3へ  
(個人所有・企業等からの借用も含む)
- 2 導入していない 問 2へ

問 2 パソコンを導入していない理由はなんですか。

該当する項目に を付けて下さい。(複数回答可)

- 1 必要性がない
- 2 導入費用が大きい
- 3 人材がない
- 4 組合員又は役員間の同意が得られない
- 5 コンピュータで何が出来るのかが分からない
- 6 その他 ( )

最終ページ ( P 6 . 問 17 ) へお進み下さい。

## Ⅲ. 情報化の取り組みについておたずねします。

問 3 組合における情報化の目的としてどのようなことが重要とお考えですか。

該当する項目に を付けて下さい。(複数回答可)

- 1 組合事務局の O A 化
- 2 組合と組合員間との情報連絡の高度化
- 3 インターネットなどを活用した組合・組合員の P R
- 4 組合事業における取引先等の情報ネットワークの構築
- 5 組合員の情報化推進への支援 (研修会、先進視察、実技研修等)
- 6 組合員の情報化への意識啓蒙 (外部研修会の紹介関係資料の送付等)
- 7 コンピュータ技術を利用した新製品、新技術の開発 (組合事業・組合員事業問わず)
- 8 現在は特に考えていない
- 9 その他 ( )

問4 パソコンを活用している業務（計画中）はなんですか。

該当する部分に を付けて下さい。（複数回答可）

業 務 内 容		活 用 中	計 画 中	業 務 内 容		活 用 中	計 画 中
	受注・販売管理				発注・仕入管理		
	在庫管理				生産・工程管理		
	顧客・取引先管理				物流・配送管理		
	労務管理				組合会計		
	文書・資料作成				組合員のデータ管理		
	ホームページ				組合員との情報連絡		
	図形作成（図面・グラフィックス）				電子商取引		
	その他（ ）						

問5 これまでの情報化の取り組みの成果について、どのように評価しますか。

該当する項目に1つに を付けて下さい。

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| 1 十分成果をあげている       | 2 徐々に成果があがっている |
| 3 これから成果が出ると期待している | 4 期待したほど成果がない  |
| 5 成果はほとんどない        | 6 その他（ ）       |

## IV. インターネットについておたずねします。

問6 現在、インターネットを利用していますか。

該当する項目に1つに を付けてください。

- |             |      |
|-------------|------|
| 1 現在、利用している | 問8へ  |
| 2 検討中である    | 問14へ |
| 3 利用の計画はない  | 問7へ  |

問7 インターネットを利用しない理由について、該当する項目に を付けてください。  
（複数回答可）

- 1 通信費などの運用コストが高い
- 2 インターネットの利用方法が分からない
- 3 インターネットを利用するメリットが分からない
- 4 インターネットについて知識をもった人材がいない
- 5 その他（ ）

（P5. 問14へお進み下さい）

問8 インターネットの接続回線について、該当する項目に を付けてください。

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1 I S D N          | 2 A D S L           |
| 3 F T T H (光ファイバー) | 4 C A T V (ケーブルテレビ) |
| 5 ダイヤルアップ          | 6 その他 ( )           |

問9 インターネットを利用する目的について、該当する項目に を付けて下さい。

(複数回答可)

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 1 電子メール・電子掲示板     | 2 最新関係情報の入手    |
| 3 組合・組合員企業の宣伝・P R | 4 電子商取引(販売・仕入) |
| 5 求人情報提供          | 6 その他 ( )      |

問10 インターネットを利用して得られた効果について、該当する項目に を付けてください。(複数回答可)

- 1 情報収集が容易になった
- 2 顧客や取引先への情報提供が容易になった
- 3 組合・組合員の知名度が上がった
- 4 組合職員の情報収集・活用の能力が向上した
- 5 新規取引先の開拓ができ、受注が増えた
- 6 求人活動の能率が上がった
- 7 顧客・取引先へのサービス向上が図れた
- 8 組合員との情報交換業務の効率が上がった
- 9 その他 ( )

問11 現在、組合のホームページは開設状況について、該当する項目1つに を付けて下さい。

- |             |      |
|-------------|------|
| 1 開設している    | 問13へ |
| 2 準備中である    | 問14へ |
| 3 開設する予定はない | 問12へ |



問12 組合のホームページを開設しない理由について、該当する項目に を付けて下さい。(複数回答可)

- 1 ホームページ開設費用・運用コストが大きいなどの費用的な問題
- 2 ホームページに関する知識を持った人材がいないなどの人材的な問題
- 3 ホームページを開設するメリットが感じられない効果的な問題
- 4 その他 ( )

(P5. 問14へお進み下さい)





## Ⅶ. 行政関係機関等に対する要望事項についておたずねします。

問17 情報化支援策として行政関係機関等に求めることは何ですか。

該当する項目に を付けて下さい。(複数回答可)

- 1 情報化投資に対する制度融資の改善・拡充
- 2 専門家・技術者の派遣
- 3 組合が情報化を進める上でのコンサルティング
- 4 システム構築費用等の補助
- 5 組合の情報化を担う人材の育成
- 6 各種情報化講習会・セミナーの開催(具体的に: )
- 7 情報化施策に関する情報提供の強化
- 8 最新技術の調査・実験
- 9 特になし
- 10 その他( )

問18 組合情報化について、行政への要望・アイデア等を下記欄にご自由にお書き下さい。

**ご協力ありがとうございました。**

本調査の結果報告は、平成17年3月頃に岐阜県中央会のホームページ上で公開する予定です。

岐阜県中小企業団体中央会 ホームページアドレス

<http://www.chuokai-gifu.or.jp/>